

2026年3月期 第1四半期決算説明資料

～Summary of Consolidated Financial Results～

Quarter of the Fiscal Year Ending March 31, 2026
(Three Months Ended June 30, 2025)

 **日産証券グループ株式会社**

証券コード: 8705 (東証スタンダード)

I	決算の状況	(P3)
II	事業指標	(P9)
III	トピックス	(P16)
IV	日産証券グループの強み	(P20)
V	株主還元	(P27)

I 決算の状況

～Summary of Financial results～

収益

営業収益は前期比15.5%減の1,895百万円

受入手数料は1,740百万円（前期比12.6%減）と減少しました。またトレーディング損益は43百万円の利益（同77.6%減）となりました。これらの結果、営業収益は1,895百万円（同15.5%減）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は1,880百万円（同15.7%減）となりました。

費用

販売費・一般管理費は前期比6.9%減の1,688百万円

販売費・一般管理費は、人件費が前年同期から99百万円減少し、863百万円（同10.4%減）となったこと、事務費が173百万円（同13.6%減）、不動産関係費が125百万円（同8.9%減）とそろって減少したこともあり1,688百万円（同6.9%減）となりました。

損益

営業利益（連結）は前期比54.1%減の192百万円

営業利益は前年同期より226百万円減少し、192百万円（同54.1%減）となりました。経常利益は、受取配当金として73百万円を計上したこと等もあり、281百万円（同45.1%減）となりました。これに加え、特別損失として投資有価証券評価損45百万円を計上したこと及び法人税等合計が94百万円となったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（同59.2%減）となりました。

損益計算書サマリー（前期比）

(単位:千円)	2025年3月期 1Q(4～6月)	2026年3月期 1Q(4～6月)	前期比 (%)	前期比 (増減)
営 業 収 益	2,243,256	1,895,189	-15.5%	-348,067
受入手数料	1,992,290	1,740,381	-12.6%	-251,909
トレーディング損益	194,470	43,484	-77.6%	-150,986
金融収益	35,324	85,480	+142.0%	+50,156
その他の営業収益	21,170	25,842	+22.1%	+4,671
金 融 費 用	12,708	15,023	+18.2%	+2,315
純 営 業 収 益	2,230,548	1,880,165	-15.7%	-350,383
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,812,497	1,688,141	-6.9%	-124,356
営 業 利 益 ・ 損 失	418,051	192,024	-54.1%	-226,027
経 常 利 益 ・ 損 失	513,746	281,809	-45.1%	-231,936
親会社株主に帰属する 四半期純利益	303,890	124,121	-59.2%	-179,768

損益計算書サマリー（前四半期比）

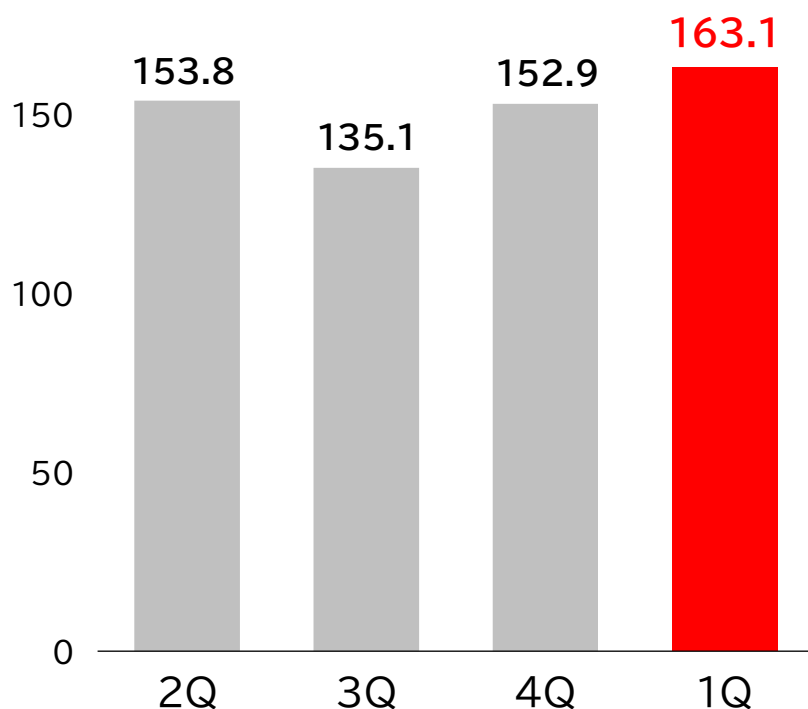
（単位：千円）	2025年3月期 4Q(1～3月)	2026年3月期 1Q(4～6月)	前四半期比 (%)	前四半期比 (増減)
営 業 収 益	1,754,830	1,895,189	+8.0%	+140,358
受入手数料	1,619,466	1,740,381	+7.5%	+120,915
トレーディング損益	46,339	43,484	-6.2%	-2,855
金融収益	68,010	85,480	+25.7%	+17,469
その他の営業収益	21,013	25,842	+23.0%	+4,829
金 融 費 用	17,147	15,023	-12.4%	-2,123
純 営 業 収 益	1,737,682	1,880,165	+8.2%	+142,482
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,691,104	1,688,141	-0.2%	-2,963
営 業 利 益 ・ 損 失	46,578	192,024	+312.3%	+145,445
経 常 利 益 ・ 損 失	58,410	281,809	+382.5%	+223,399
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-46,850	124,121	-	+170,971

受入手数料（前期比）

（単位：千円）	2025年3月期 1Q(4～6月)	2026年3月期 1Q(4～6月)	前期比(%)	2025年3月期 4Q(1～3月)
受入手数料	1,992,290	1,740,381	-12.6%	1,619,466
金融商品取引	1,923,205	1,631,894	-15.1%	1,529,426
商品関連取引	69,085	108,487	+57.0%	90,041

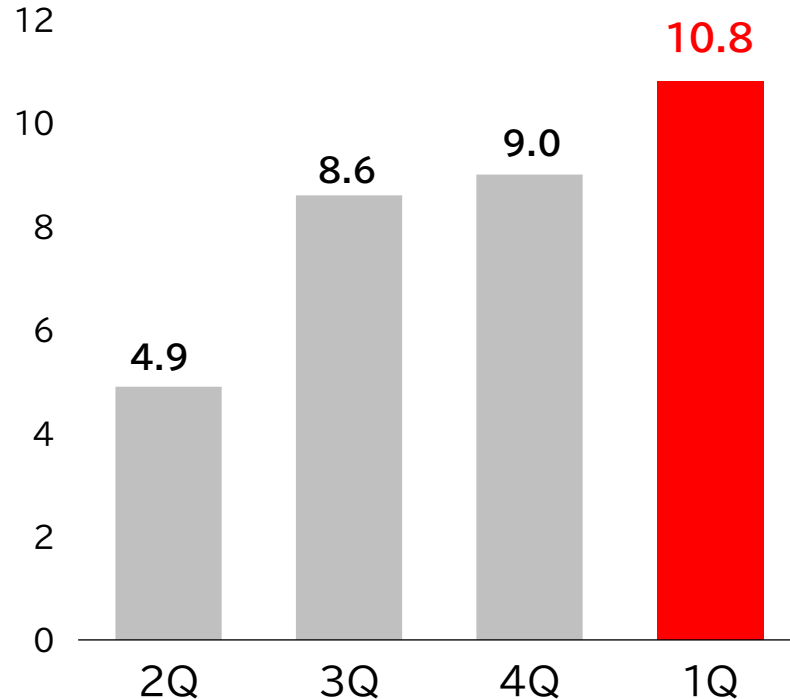
（千万円）

金融商品取引



（千万円）

商品関連取引



※ 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、2024年3月期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。

販売費・一般管理費

(単位:千円)	前年度第1四半期 2024/4/1～6/30	当年度第1四半期 2025/4/1～6/30	前期比 (%)	前期比 (増減)
販売費・一般管理費	1,812,497	1,688,141	-6.9%	-124,356
取引関係費	412,300	423,924	+2.8%	+11,624
人件費	963,668	863,892	-10.4%	-99,775
不動産関係費	137,381	125,221	-8.9%	-12,160
事務費	200,349	173,070	-13.6%	-27,278
減価償却費	27,038	28,192	+4.3%	+1,154
租税公課	28,631	22,624	-21.0%	-6,007
貸倒引当金繰入額	△7,396	△504	+93.2%	+6,891
のれん償却額	20,439	19,981	-2.2%	-458
その他	30,082	31,737	+5.5%	+1,654

Ⅱ 事業指標

～Business Indicators～

口座数 と 預かり 資産

口座数は0.5%減少するが、預かり資産は4.3%増加

日産証券のお客様口座数は52,594口座（前四半期末比0.5%減）となりましたが、これは昨年より行っているオンライン取引口座のうちお取引が無く、預かり資産残高0のお客様口座を順次閉鎖していることに起因します。

預かり資産は3,775億円（同4.3%増）となりました。

売買 状況

株式等売買代金はホールセールの好調により30.2%増加

リテール部門の株式等売買代金は43,744百万円（前四半期比10.3%減）となりましたが、ホールセール部門が90,312百万円（同66.6%増）と好調だったことにより、全社では134,056百万円（同30.2%増）と大幅に増やしました。

デリバティブ取引については、全社では113,691百枚（同14.4%減）となりました。

その他

個別商品では投資信託の預かり残高が16.4%増加

期初に日米株式並びにNY金先物価格が大きな調整局面を迎えたものの、その後のマーケット回復により、リテール部門では投資信託残高を31,830百万円（前四半期末比16.4%増）、また外国株式残高についても20,547百万円（同11.3%増）と預かり資産の増加に努めました。

また純金・プラチナ積立は貴金属価格の高騰を受け、着実に残高を増やし、163億円（同4.6%増）となりました。

事業指標概要（1）

	2025年3月期 4Q(3月末)	2026年3月期 1Q(6月末)	前期比(%)	増減
口 座 数	52,841	52,594	-0.5%	-247
預 か り 資 産 (百万円)	362,064	377,583	+4.3%	+15,519
リ テ ー ル 事 業	265,949	266,971	+0.4%	+1,022
う ち 投 資 信 託 残 高	27,351	31,830	+16.4%	+4,479
う ち 外 国 株 預 か り 残 高	18,467	20,547	+11.3%	+2,080
ホ ー ル セ ー ル 事 業	96,115	110,612	+15.1%	+14,497
純金・プラチナ積立預かり残高 (百万円)	15,616	16,333	+4.6%	+717

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

※2 口座数・預かり資産ともに証券取引口座・商品デリバティブ取引口座・取引所為替証拠金取引口座、取引所株価指数証拠金取引口座の合計となります。

※3 純金・プラチナ積立預かり残高は各四半期末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

事業指標概要（2）

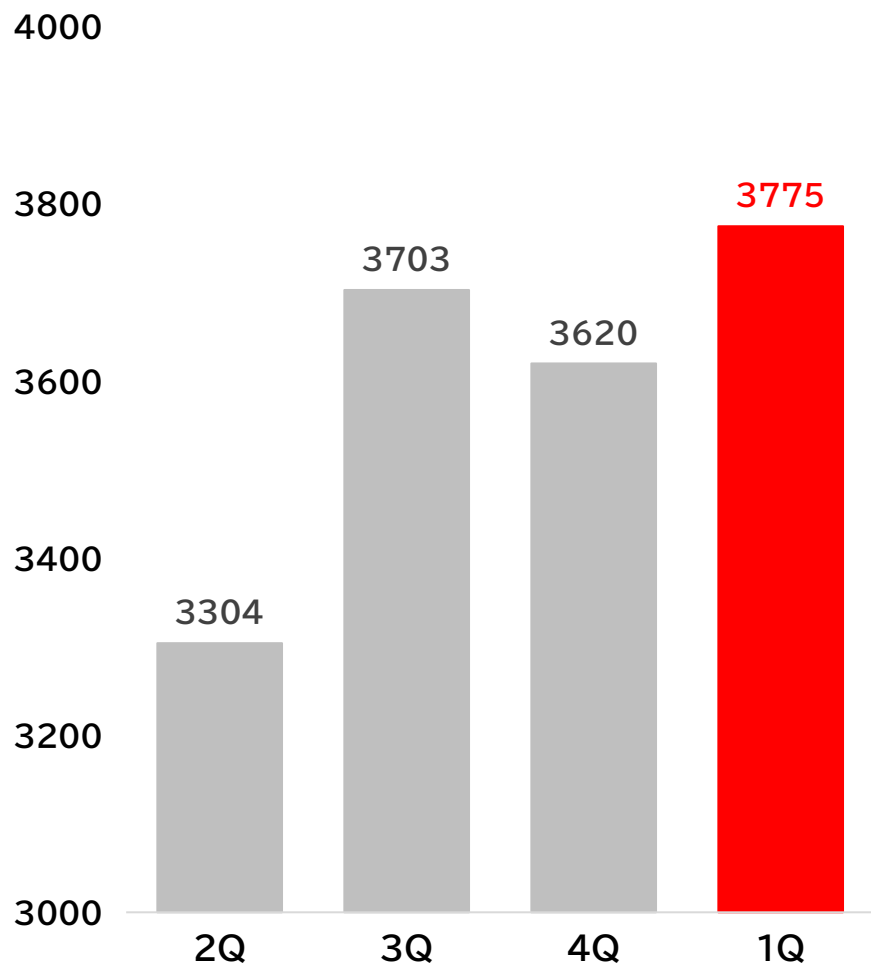
	2025年3月期 4Q(3月末)	2026年3月期 1Q(6月末)	前期比(%)	増減
株 式 等 売 買 代 金 (百万円)	102,982	134,056	+30.2%	+31,074
リ テ ー ル 事 業	48,771	43,744	-10.3%	-5,027
うち国内株式等売買代金	42,334	39,032	-7.8%	-3,302
うち外国株売買代金	6,437	4,712	-26.8%	-1,725
ホ ー ル セ ー ル 事 業	54,211	90,312	+66.6%	+36,101
デリバティブ取引売買高 (百枚)	132,826	113,691	-14.4%	-19,135
リ テ ー ル 事 業	5,273	5,155	-2.2%	-118
ホ ー ル セ ー ル 事 業	127,553	108,534	-14.9%	-19,019

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

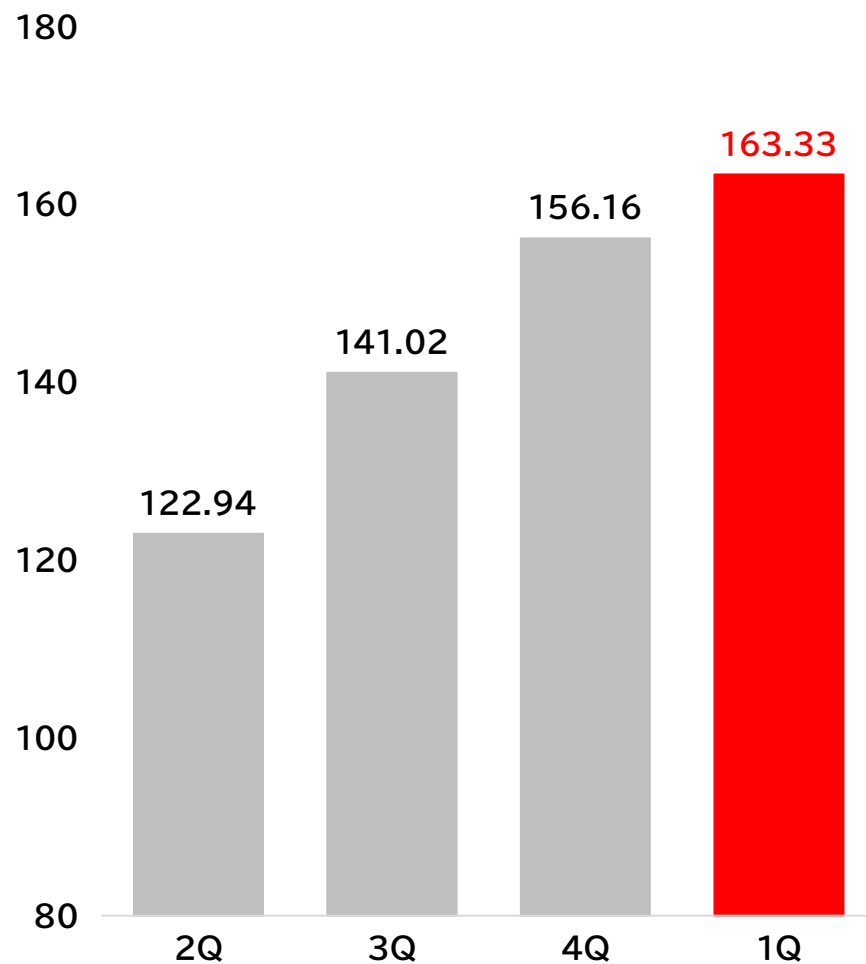
※2 デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

預かり資産・純金プラチナ積立預かり残高

預かり資産(億円)



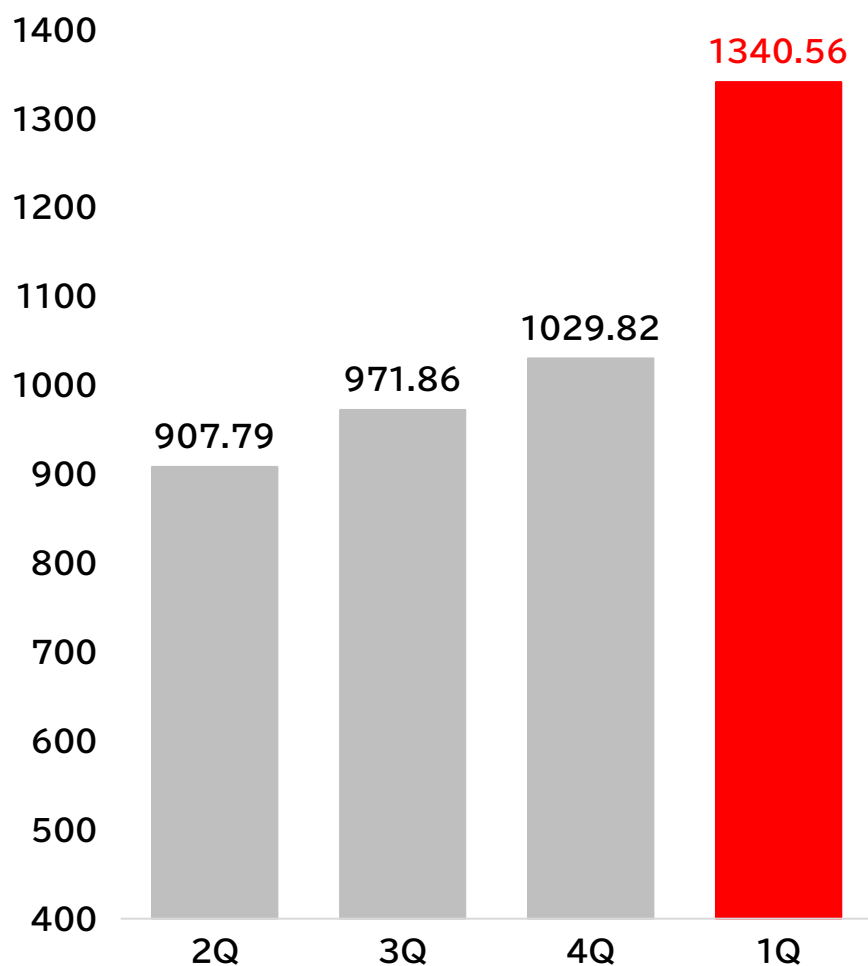
純金・プラチナ積立預かり残高(億円)



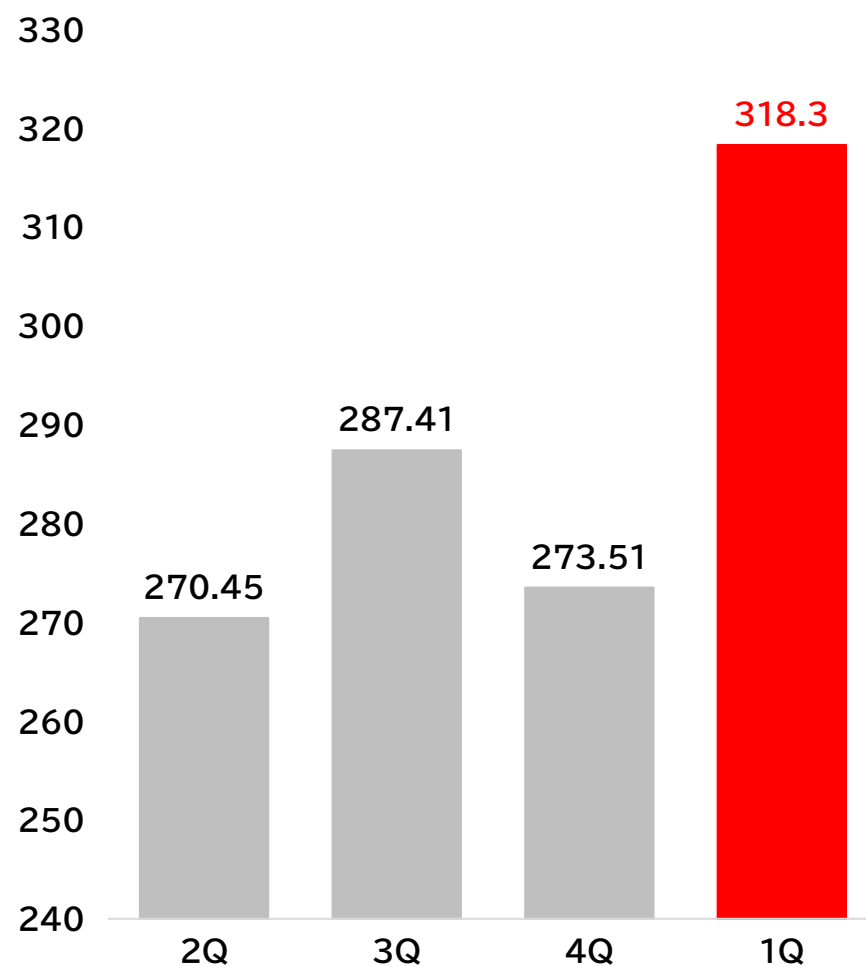
※ 純金・プラチナ積立預かり残高は各四半期末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

株式売買代金・投資信託残高

株式売買代金(億円)

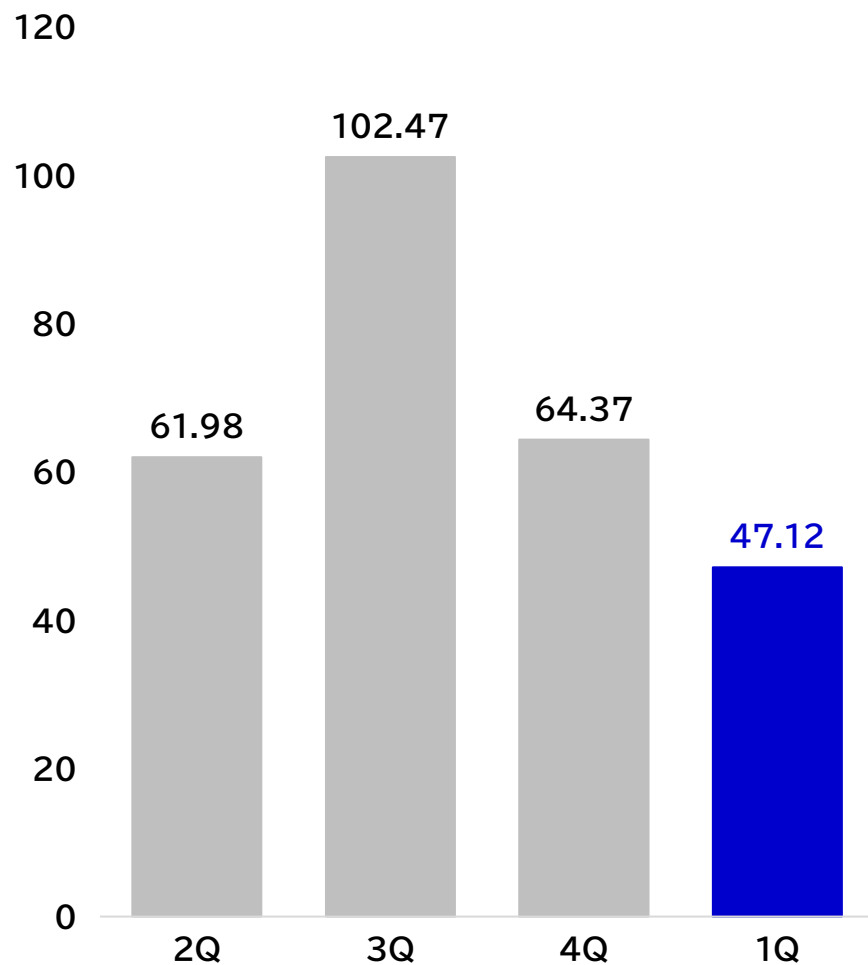


投資信託残高(億円)

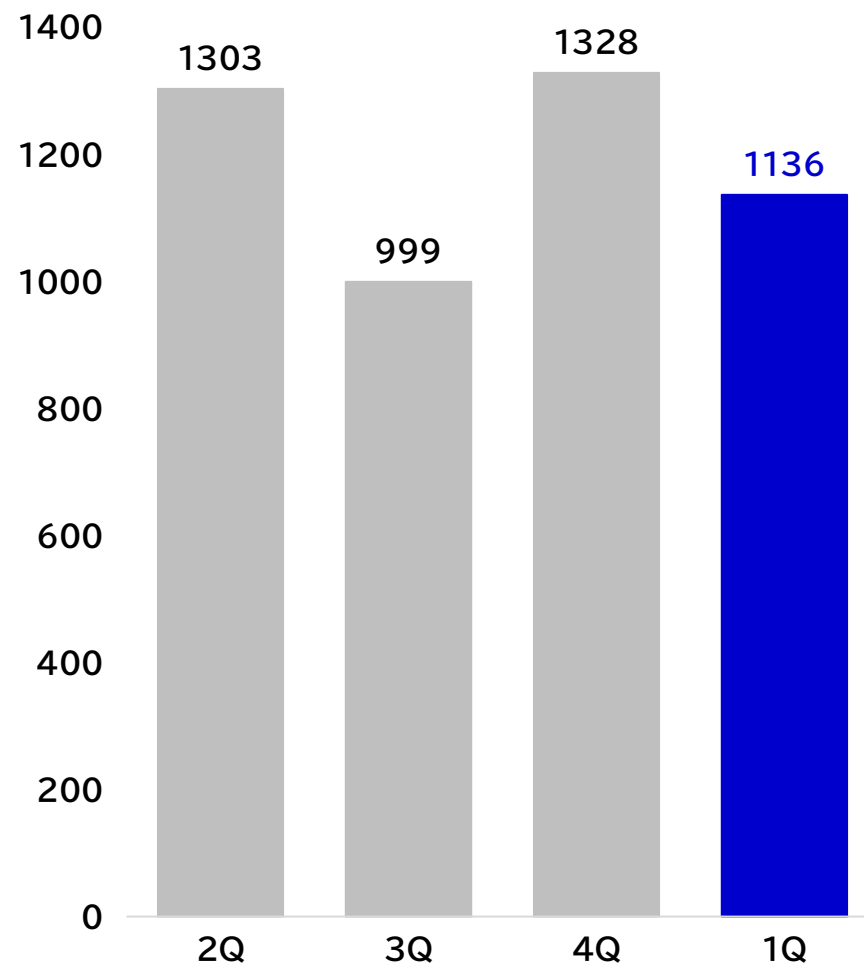


外国株売買代金・デリバティブ取引売買高

外国株売買代金(億円)



デリバティブ取引売買高(万枚)



※ デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

Ⅲ トピックス

～Topics～

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 ①

当社は2024年6月24日付で「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について東京証券取引所の要請に基づく開示を行いました。

さらに2025年6月19日付で当社の現状を分析、評価し、改善に向けた方針、具体的な取り組みについてアップデートいたしました。今後も株主・投資家の皆様の視点を踏まえた対応に努めてまいります。

日本取引所グループHPより

業種	市場区分	証券コード	銘柄名	要請に基づく 開示状況	開示内容の アップデート日
証券・商品 先物取引業	スタンダード	8705	日産証券 グループ	開示済	2025/6/19 実施

	開示済			未開示	合計
	アップ デート済	初回開示 のみ	小計	開示を 検討中	
プライム	55%	35%	90%	1%	91%
スタンダード	16%	29%	45%	4%	49%

(2025年6月末現在)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 ②

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」目標と当社の現状及び課題

【経営目標】

当社グループは、持株会社体制の下、経営の効率化と機動性を発揮することで、事業基盤を強化し、収益力向上を図るとともに、資本コストや資本収益性を意識し、グループ経営にあたっては、株主資本の有効活用、グループ会社間における経営資源の効率的配分や事業ポートフォリオの最適化、人的資本増強に向けた投資を通じて事業基盤のさらなる強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。

これらの観点を踏まえ、経営目標として自己資本利益率（ROE）を重要な指標として認識し、当社資本コストを上回る水準を達成する。

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
PBR (株価純資産倍率)	0.64	0.76	1.05	0.77
ROE (自己資本利益率)	4.08	2.06	4.16	2.67

PBR

ROE

解決すべき課題

2024年3月末に当社株価はPBRは1倍を超える水準まで上昇しましたが、日経平均と同様に夏場まで調整局面を迎え、PBRは0.7倍台となり、現在に至ります。当社では、PBR1倍を超える水準を安定的に維持、継続していくことが望ましいものと考えております。

現在当社の資本コストは「4%から7%程度の範囲」と認識しておりますところ、当社ROEは2.67%となっております。金融商品取引業においては一定の自己資本規制が課せられており、特に成長戦略として掲げるホールセール事業においては、事業拡大のために一定の財務基盤の確保が必要であることから、ROEを高める取組みを行いつつ、資本コストを低減する取組みも並行して注力いたします。

自己株式の取得

2025年5月15日、取締役会にて自己株式の取得について決議し、以下の通り取得いたしました。当社の自己株式取得は昨年に続いて2年連続の実施となりました。

資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により、**流通株式比率の向上と株主の皆様への利益還元**を図るために行った施策です。

1.自己株式の取得結果

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	905,100株 (発行済株数(自己株式を除く)に対する割合1.64%)
取得価格の総額	149,995,300円
取得日	2025年5月16日 ~ 2025年7月17日
取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

※ 2024年8月実施の自己株式取得と消却の内容は以下の通りです

- ①取得した株式の種類 当社普通株式
- ②取得した株式の総数 5,934,000株
- ③取得価格の総額 1,085,922,000円
- ④取得日 2024年8月14日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引
- 2024年8月30日 5,938,769株を消却

IV 日産証券グループの強み

～Strengths of Nissan Securities Group～

日産証券グループの強み（リテール部門）①豊富な取扱商品

マルチ・チャネル
マルチ・プロダクト

個人・法人のお客様の多様なニーズにお応えするサービス内容

- ・日産証券では個人、法人のお客様にさまざまな商品をさまざまなチャネルで提供します。
- ・金融、事業法人のお客様を対象に、世界各国の市場で24時間お客様ニーズにお応えします。

充実した商品ラインナップ

他社との差別化を図った商品戦略！

日本株

外国株

債券

投資
信託

貸付型
ファンド

貴金属
地金
取引

CFD

デリバ
ティブ

お客様に合わせたサポート体制

店頭



訪問



夜間



リモート面談



電話相談



インター
ネット



「金」関連商品のラインナップ

日産証券では、お客様のライフスタイル・投資方針に合った金投資商品をご案内できます。
様々な資料、担当者とのご相談によりお客様にピッタリの商品をお選びください。



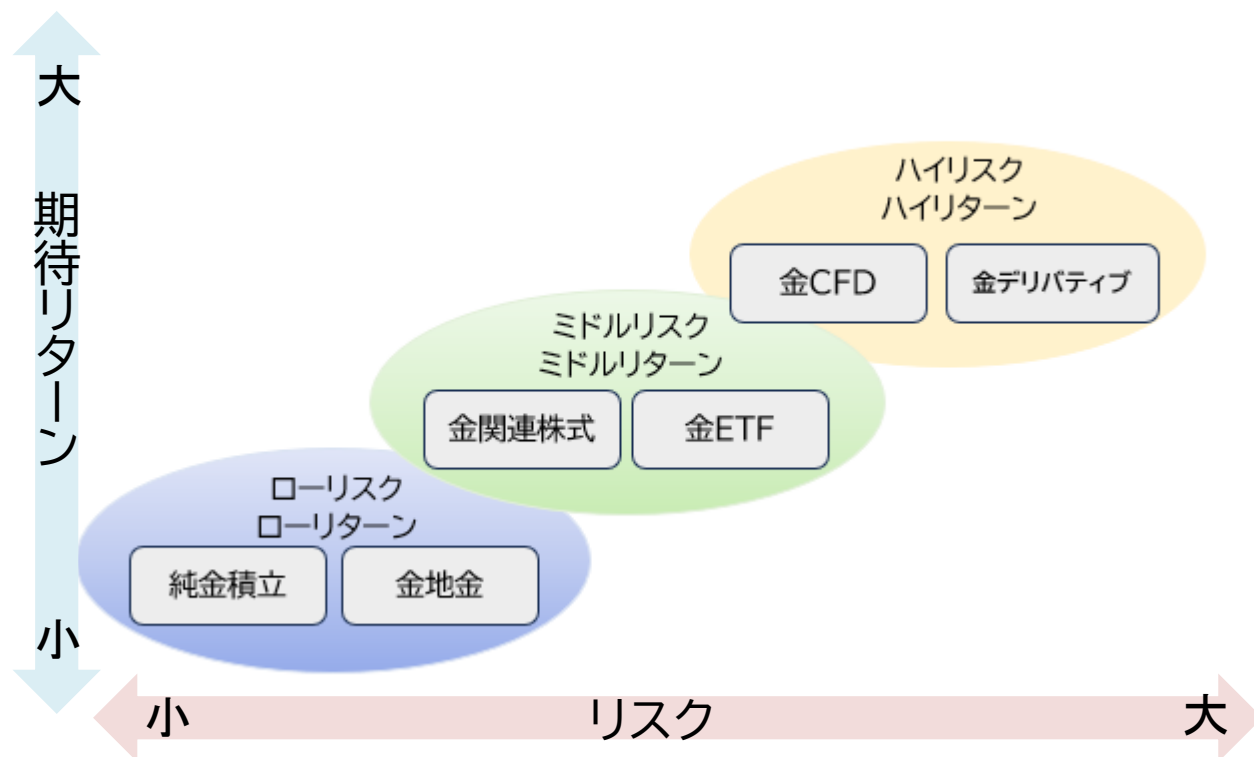
金投資のとびら

- ・金投資の基礎知識
- ・金の統計データ
- ・スペシャルレポート
- ・定期レポート
- ・動画

など、お客様に必要な情報を取り揃えています。

お問い合わせは

0120-001-104 まで



金地金参考価格（ご参考）

2025/8/1 10:00

参考販売価格	17,585円	+205円
参考買取価格	17,508円	+205円

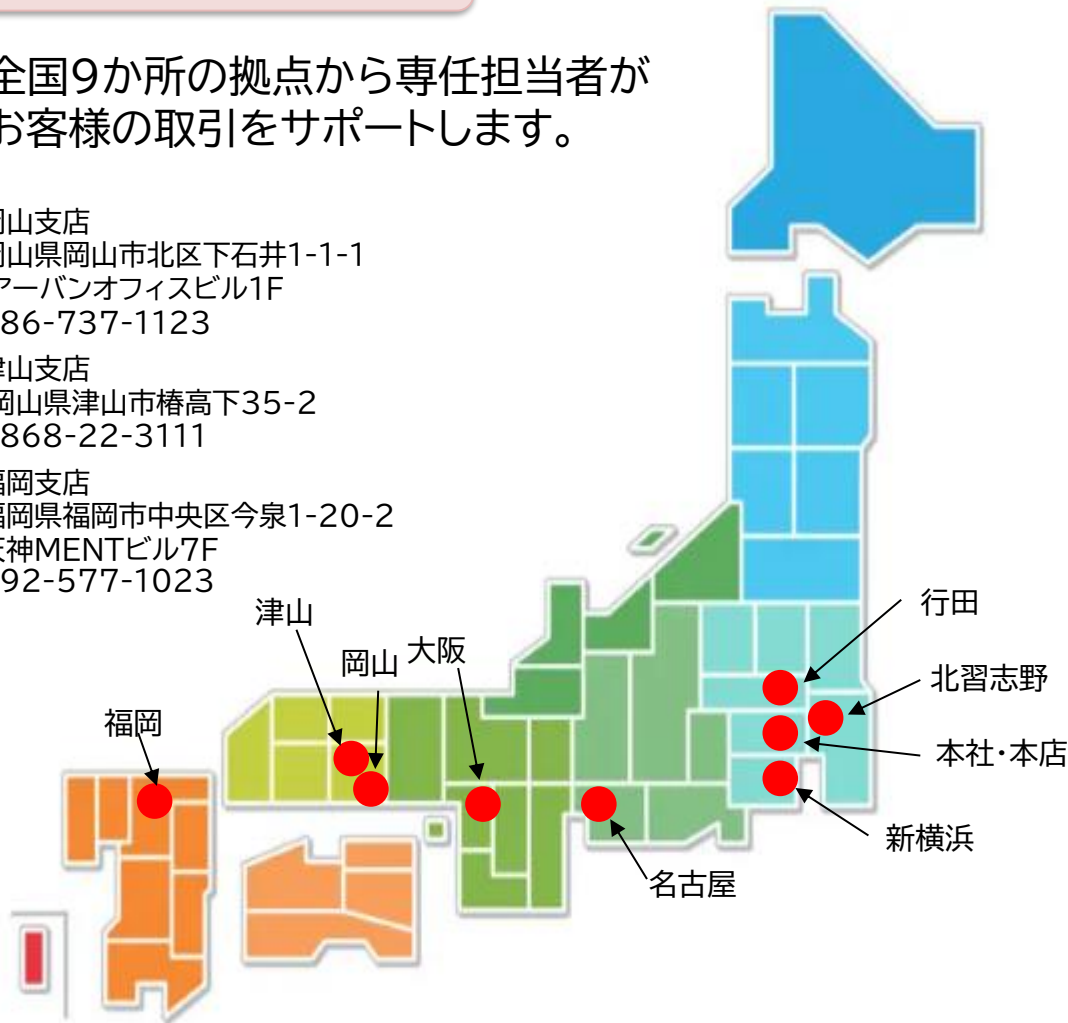
お客様サポート体制

全国9か所の拠点から専任担当者が
お客様の取引をサポートします。

岡山支店
岡山県岡山市北区下石井1-1-1
アーバンオフィスビル1F
086-737-1123

津山支店
岡山県津山市椿高下35-2
0868-22-3111

福岡支店
福岡県福岡市中央区今泉1-20-2
天神MENTビル7F
092-577-1023



本店
東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9F
03-4216-1310(本店第一営業部)
03-4216-1340(本店第二営業部)
03-4216-1330(本店第三営業部)
03-4216-2250(PB部)

新横浜支店
神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-5
いちご新横浜ビル1F
045-567-1723

北習志野支店
千葉県船橋市習志野台2-6-5
047-463-2171

行田支店
埼玉県行田市行田13-8
048-552-0611

名古屋支店
愛知県名古屋市中区丸の内1-9-16
丸の内Oneビルディング1F
052-728-5523

大阪支店
大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント
大阪タワーC16F
06-7167-5523

ホール セール 事業

当社の主要子会社である日産証券は、国内で唯一全てのデリバティブ市場を網羅する金商業者で、ITを駆使した特色のある法人ビジネスを推進しています。HFTやマーケットメイクなど様々な取引を行うお客様に適切な市場アクセスを提供することで、世界各国に拡大しています。

また当社子会社のNS FinTechを通じたプロ投資家向け「マージンファイナンスサービス」による投資資金の融資残高の増加、投資家側が発注証券会社を限定しない「ブローカーニュートラルインフラサービス」も受託を大きく増やしています。

幅広い顧客層



海外銀行・証券・先物会社
プロップファーム・マーケットメイカー
商社・エネルギー会社
ヘッジファンド など
(様々な業種・地域)

海外デリバティブ



EEX・EUREX
SGX・ICE
CMEグループ
その他主要取引所
(海外でも強みを発揮)

マーケットメイク



(JPX) 貴金属、ゴム、電力、
原油、JGBオプション
短期金利など
(TFX) くりっく株365
(多くの市場をカバー)

IT



大量・高速・低遅延志向の
ネットワーク&システム
証券会社を選ばないブローカー
ニュートラルサービス
(プロ向けサービス)

国内5取引所



東京証券取引所・大阪取引所
東京金融取引所・東京商品取引所
堂島取引所
(全参加資格を保有)

ファイナンス



取引内容に応じて柔軟に
リスク評価するプロ投資家
向けファイナンスサービス
(投資家ニーズに対応)

EEEX
参加資格
取得

日産証券は、2025年7月1日、欧州エネルギー取引所(EEEX)の直接取引資格およびEuropean Commodity Clearing AG(ECC)のNCM資格を取得しました。

日本の電力デリバティブ取引は、電力事業者によるヘッジ利用や投資資金の流入などで拡大してきており、EEEXでは2024年の日本電力先物取引量は72.9TWhに達しています。

日産証券では、電力事業者のヘッジ取引のサポートや、強みである投資会社からの注文受託による市場流動性の供給を通じて、日本の電力市場の発展に貢献しています。



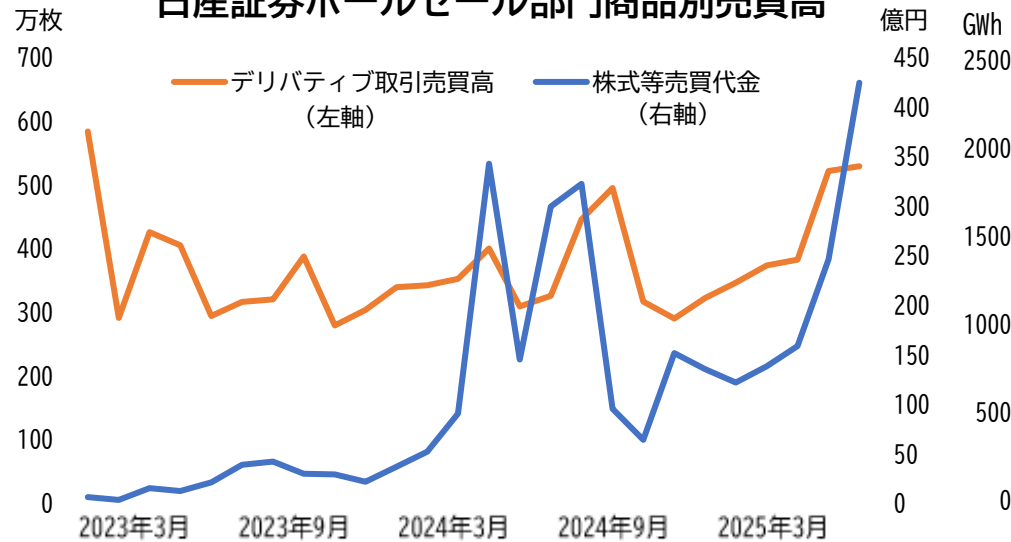
台湾大手
からの
取引受託

日産証券は2025年7月10日、台湾の大手先物取引業者である「群益期貨股份有限公司」(英語名:Capital Futures、TPE:6024)より、東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取引受託を開始しました。

同地域からの「くりっく取引」の受託は、2021年より「華南期貨」から受託を開始しています。なお、JPXの上場デリバティブ市場(OSE、TOCOM)につきましては、現在台湾FCM14社より受託をおこなっています。



日産証券ホールセール部門商品別売買高

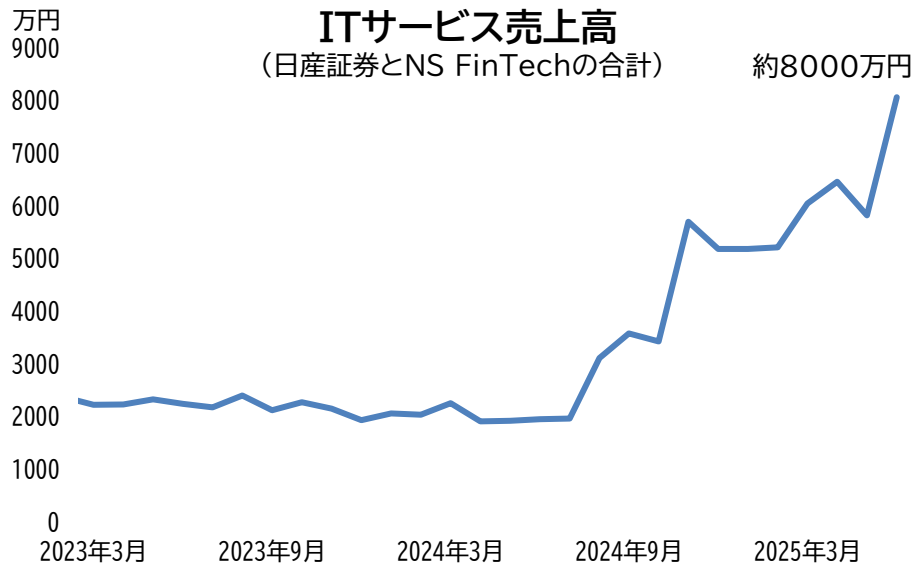


日産証券における電力先物取扱量（月間）

TOCOMとEEXの合計

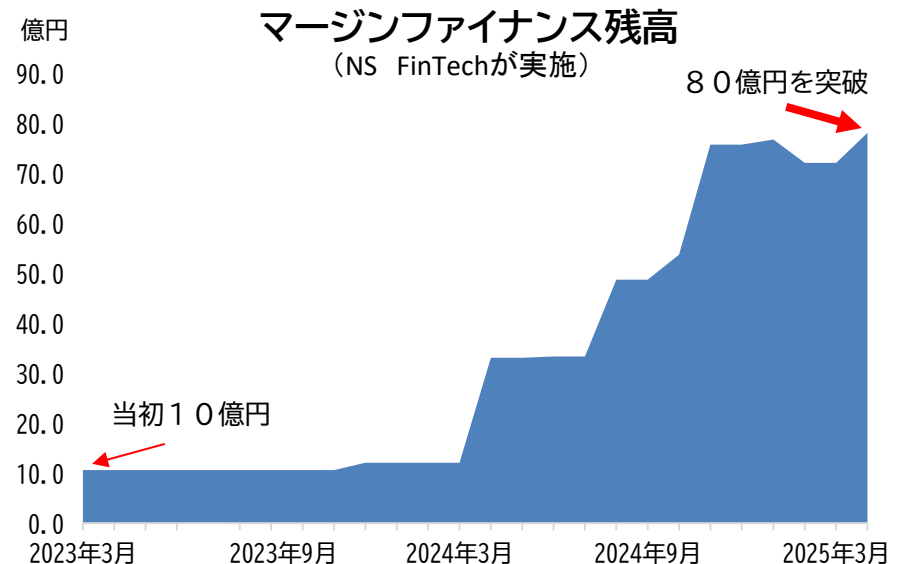


ITサービス売上高 （日産証券とNS FinTechの合計）



マージンファイナンス残高

（NS FinTechが実施）



IV 株主還元

～Return to Shareholders～

前期末配当と当社株主数の推移

期末配当 と 株主数の 推移

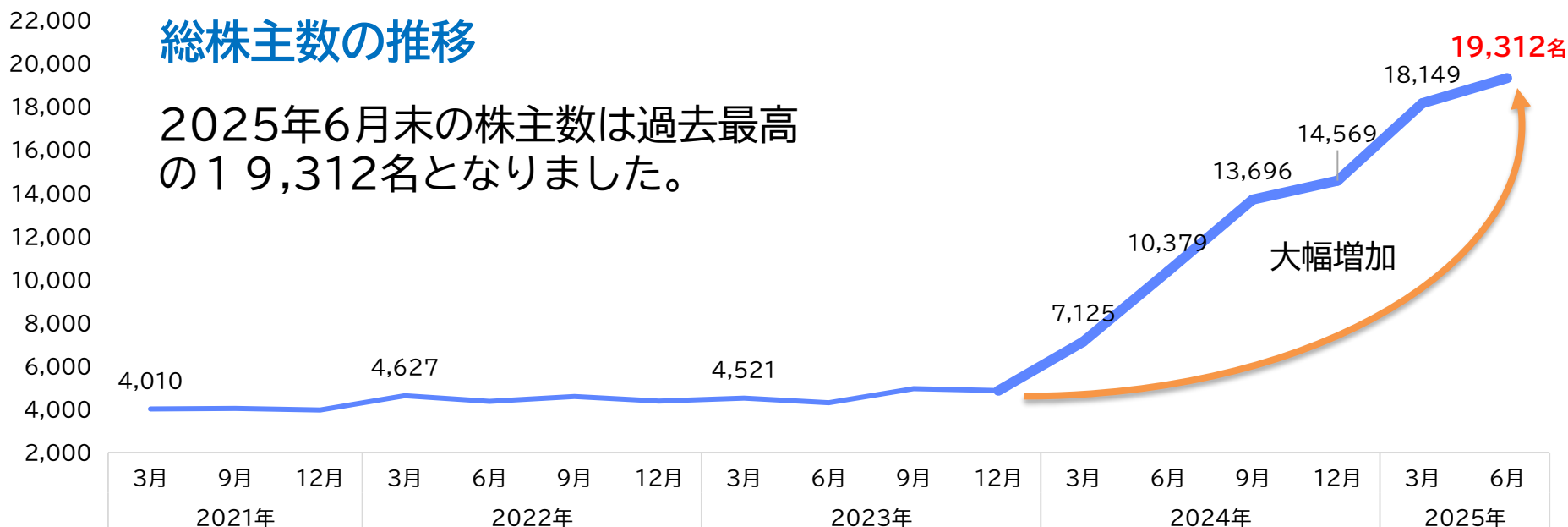
2025年3月期末配当として、1株当たり4.0円をお支払いしました。
前中間配当5.0円と合わせた年間9.0円配当は前年度に比べ0.5円の増配となりました。 ※今期配当は未定です。

配当について

$$\begin{array}{l} \text{2025年3月} \\ \text{期末配当} \end{array} \quad \text{4.0円} + \begin{array}{l} \text{2024年9月中間} \\ \text{配当} \end{array} \quad \text{5.0円} = \begin{array}{l} \text{年間配当合計} \\ \text{9.0円} \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{年間配当} \\ \text{0.5円増配} \end{array}$$

総株主数の推移

2025年6月末の株主数は過去最高の19,312名となりました。

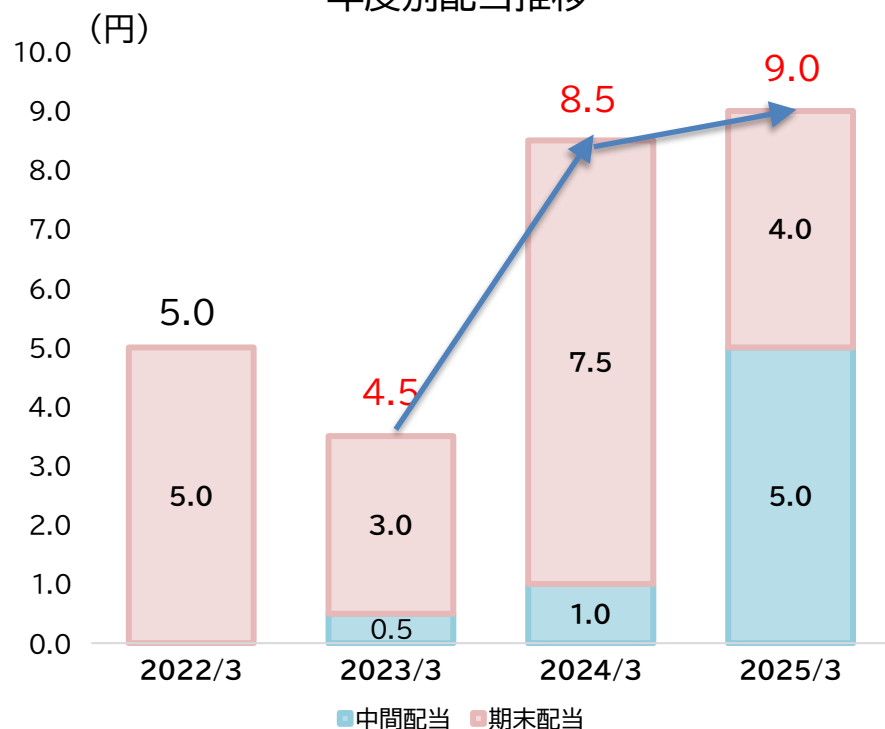


配当実績と配当性向の推移

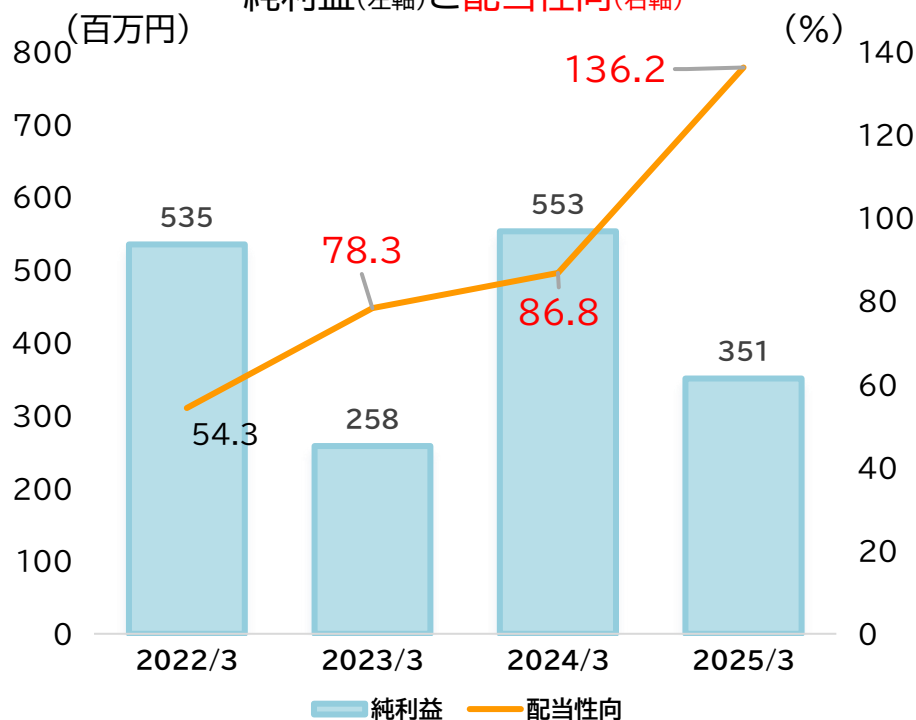
配当実績 と 配当性向

当社ではバランスの取れた配当の実施を基本方針とし、配当については以下の通り、2023年以降**安定的に年2回配当**を実施し、**配当性向は3年連続で60%を超過**しております。

年度別配当推移



純利益(左軸)と配当性向(右軸)



株主優待制度

当社の 株主優待制度

当社では、株主様への還元率を向上させることで、当社株式への投資魅力を高めるとともに、中長期的に保有いただける株主様の一層の拡大を図ることを目的として、以下の通り株主優待制度を設けております。



基準日	保有株式数	保有期間	優待内容
毎年3月末	200株以上 500株未満	-	300円分のクオカードを贈呈
	500株以上 1,000株未満	1年未満	1,000円分のクオカードを贈呈
		1年以上	2,000円分のクオカードを贈呈
	1,000株以上	2年未満	2,000円分のクオカードを贈呈
		2年以上	5,000円分のクオカードを贈呈

基準日	保有株式数	保有期間	優待内容
毎年9月末・ 3月末	100株以上	9月末・3月末の株主様で、 かつ新規でタートルプラン 新規申込の方が対象	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で 3,000円分のクオカードを贈呈

タートルプランの詳細は右の二次元コードをご利用いただくか、
0120-66-8639 日産証券タートルプラン
担当にお問い合わせください。

タートルプラン



商 (英 文 社 名)	日産証券グループ株式会社 (Nissan Securities Group Co., Ltd.)
本 社	東京都中央区銀座六丁目10番1号
設 立	2005年4月1日
資 本 金	1,701,505千円(2025年3月末現在)
代 表 者	代表取締役社長 二家 英彰
事 業 内 容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
主 要 事 業 会 社	日産証券株式会社(金融商品取引業者・商品先物取引業者)
上 場 市 場	東証スタンダード市場(証券コード:8705)

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社 企画管理部

電話：03-6759-8705

URL：<https://www.nissansec-g.co.jp/>

Mail：ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、2026年3月期1Q決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2025年7月末現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。